



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

TEL 03-6860-6800

四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	16,175	△25.1	501	△45.7	593	△21.0	232	△59.4
27年12月期第1四半期	21,586	68.5	923	209.9	751	—	572	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △574百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 771百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	1.59	—
27年12月期第1四半期	3.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	84,322	62,848	74.3
27年12月期	92,827	63,772	68.5

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 62,675百万円 27年12月期 63,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△25.2	2,600	27.1	2,000	846.3	△1,000	—	△6.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	146,741,292 株	27年12月期	146,741,292 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	306,159 株	27年12月期	306,098 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	146,435,173 株	27年12月期1Q	146,437,111 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日)の売上高は前年同期に比べ25.1%減少し16,175百万円、営業利益は前年同期に比べ45.7%減少し501百万円、経常利益は前年同期に比べ21.0%減少し593百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ59.4%減少し232百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(合金鉄事業)

日本経済の足踏み状態が続く中、鉄鋼の国内需要業界については建設関連には持ち直しが見られるものの自動車等製造業がやや伸び悩んでいるため全体として盛り上がりを欠いています。また輸出についても海外市場における中国鋼材の増加や円高の進行によって厳しい状況が続いており、先行きの不透明感は増しています。1-3月の国内粗鋼生産は2,577万トンと前年同期比で3.6%の減少となりました。

一方、海外においても中国およびその他の新興国の景気減速の影響が顕著になっており、世界66カ国の粗鋼生産は、1-3月で3億8,567万トンと前年同期比で3.6%減少しました。主要国の多くが前年割れとなり、経済減速が続く中国の粗鋼生産も1億9,201万トンと前年同期に比べ3.2%の減少となりました。

合金鉄事業については、製品の国際市況の低迷が長期化する中、足下では鉱石価格が上昇しており、円高の進行と併せて更なる収益悪化要因として懸念されています。製品市況への反映も含め今後の動向について注視する必要があります。

当事業の2016年1-3月期の業績は、中央電気工業の環境事業は堅調に推移し、前年同期に比べ売上高、営業利益とも増加しましたが、合金鉄の販売数量の減少、販売価格低下により売上高、営業利益ともに大幅に減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けが増加しましたが鉄鋼向けが減少し、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが堅調に推移し、ほう素の販売も堅調だったことから、いずれも前年同期を上回りました。

マンガン酸リチウムの販売は自動車向けの出荷が増加し、前年同期を上回りました。

また、中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用酸素吸蔵合金の販売は前年同期を下回り、磁石用合金は2月1日に事業を譲渡しました。

それらの結果、当事業の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

(環境システム事業)

顧客の製造ライン集約に伴うモバイル型イオン交換塔レンタル契約の解約数が新規契約数を上回ったため、全体の契約件数は減少しました。一方、モバイル型イオン交換塔の再生数量が増加したことや昨年開始した大型設備工事が完工し売上が計上されたことから、全体では売上高、営業利益とも前年同期比増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成28年2月9日に発表の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	13,693
受取手形及び売掛金	24,347	19,420
商品及び製品	11,755	10,949
仕掛品	372	319
原材料及び貯蔵品	13,330	9,630
繰延税金資産	12	18
その他	3,241	2,402
貸倒引当金	△222	△220
流動資産合計	63,388	56,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,945	3,848
機械装置及び運搬具(純額)	3,555	3,254
土地	5,367	5,367
建設仮勘定	150	74
その他(純額)	222	176
有形固定資産合計	13,240	12,721
無形固定資産	82	52
投資その他の資産		
投資有価証券	11,901	11,160
繰延税金資産	40	41
退職給付に係る資産	1,285	1,259
長期貸付金	2,258	2,112
その他	634	798
貸倒引当金	△4	△36
投資その他の資産合計	16,116	15,334
固定資産合計	29,439	28,109
資産合計	92,827	84,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	5,643
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,038	838
未払法人税等	98	233
繰延税金負債	0	24
設備関係支払手形	555	364
事業整理損失引当金	1,058	—
その他	4,186	3,884
流動負債合計	16,955	10,989
固定負債		
長期借入金	8,092	6,867
繰延税金負債	1,597	1,299
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,644	1,552
事業整理損失引当金	103	103
その他	640	641
固定負債合計	12,099	10,485
負債合計	29,054	21,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	29,932	29,816
自己株式	△202	△202
株主資本合計	62,281	62,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	690
繰延ヘッジ損益	△46	49
為替換算調整勘定	218	13
退職給付に係る調整累計額	△254	△242
その他の包括利益累計額合計	1,315	510
非支配株主持分	175	172
純資産合計	63,772	62,848
負債純資産合計	92,827	84,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	21,586	16,175
売上原価	19,048	14,052
売上総利益	2,538	2,123
販売費及び一般管理費	1,614	1,621
営業利益	923	501
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	335
その他	79	100
営業外収益合計	80	436
営業外費用		
支払利息	55	46
持分法による投資損失	79	211
支払手数料	10	14
その他	108	72
営業外費用合計	253	344
経常利益	751	593
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	53	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	66	9
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	7	171
特別損失合計	73	181
税金等調整前四半期純利益	735	411
法人税、住民税及び事業税	106	225
法人税等調整額	54	△48
法人税等合計	160	177
四半期純利益	575	234
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	232

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	575	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△710
繰延ヘッジ損益	72	95
為替換算調整勘定	△36	△271
退職給付に係る調整額	△2	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	66
その他の包括利益合計	196	△808
四半期包括利益	771	△574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	△572
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,461	5,759	356	2,009	21,586	—	21,586
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	47	5	609	713	△713	—
計	13,511	5,807	362	2,619	22,300	△713	21,586
セグメント利益	617	181	87	37	923	—	923

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分していません。

なお、当第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,112	3,248	987	1,827	16,175	—	16,175
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	47	5	543	622	△622	—
計	10,139	3,295	992	2,371	16,798	△622	16,175
セグメント利益又は 損失(△)	△159	301	367	△7	501	—	501

(注) 報告セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては167百万円であります。

「その他の事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4百万円であります。

